

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 よみうりランド

コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関根 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部担当

(氏名) 小林 利光

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 044-966-1134

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,049	0.4	1,814	△7.6	1,926	△6.6	870	△24.2
20年3月期	13,993	△3.7	1,963	△3.8	2,062	△3.2	1,148	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.80	—	5.3	3.7	12.9
20年3月期	14.16	—	6.3	3.6	14.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	50,152	15,649	31.2	195.57
20年3月期	55,249	17,162	31.1	211.80

(参考) 自己資本 21年3月期 15,641百万円 20年3月期 17,155百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△653	△2,171	329	3,989
20年3月期	2,660	△391	△1,579	6,485

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	405	35.3	2.2
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	402	46.3	2.5
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		39.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,683	3.3	1,267	△7.0	1,297	△9.6	737	△11.2	9.22
通期	14,366	2.3	1,741	△4.0	1,775	△7.9	1,026	17.9	12.83

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 83,522,024株 20年3月期 83,522,024株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,544,962株 20年3月期 2,523,333株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,956	0.9	1,605	△9.4	1,734	△8.1	805	△24.4
20年3月期	12,844	△4.3	1,772	△1.1	1,887	△0.1	1,065	△2.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.99	—
20年3月期	13.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	51,904	17,761	34.2	222.08
20年3月期	54,147	19,338	35.7	238.75

(参考) 自己資本 21年3月期 17,761百万円 20年3月期 19,338百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	7,236	5.9	1,201	△1.9	1,230	△6.1	691	△11.5	8.65
累計期間									
通期	13,500	4.2	1,636	1.9	1,669	△3.7	952	18.3	11.91

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページから6ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋に発生した米国の金融市場の混乱をきっかけに世界経済が急落したことにより、輸出主導の経済構造が直撃を受け、企業収益が大幅に落ち込むとともに、雇用情勢も悪化するなど景気の後退が深刻になってまいりました。

当社グループの関連する業界におきましては、企業業績の悪化が家計にも波及し、生活防衛意識が一層高まったことにより、個人消費も大幅に冷え込むなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、経済不況の影響を強く受けたゴルフの東京二場（東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部）、及び近隣施設との競合の影響を受けた温浴施設「よみうりランド丘の湯」などが減収となりましたものの、特別観覧席のリニューアルに伴いその運営を受託し新たな収入を獲得した船橋競馬場やお笑いをテーマにしたイベントなどが功を奏した遊園地などは増収となりました。また、新規事業として、行政はじめ各団体の協力を得て、船橋オートレース場内に競輪場外車券売場「サテライト船橋」を昨年12月23日にオープンし、事業基盤を拡充するとともに、増収に寄与いたしました。なお、オートレース場内に競輪場外車券売場を併設したのは、全国初の試みであります。

この結果、当連結会計年度における売上高は、140億4千9百万円（前期比0.4%増）、営業利益は、大規模な塗装工事による整備費の増加等により18億1千4百万円（同7.6%減）、経常利益は19億2千6百万円（同6.6%減）、当期純利益は、現在巨人軍に賃貸している室内練習場の臨時償却費及び解体撤去費等の特別損失を計上したことにより8億7千万円（同24.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

### 総合レジャー事業

#### [公営競技部門]

川崎競馬は、前期と同じく64日開催されました。施設面ではスタンドを塗装するほかファンエリアにおける照明機器の増設やトイレの改修などの美化整備を行いました。また、ナイター競馬では恒例の夏のビールフェアを実施するなどファンサービスに努めました。6月の重賞「関東オークス」にはJRAから参戦した白毛馬が勝利し話題となりました。しかしながら、本場での一人当たりの購入金額が落ち込んだことなどにより投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比2日増の211日実施されました。

船橋競馬は、前期比1日減の54日開催されました。「快適なスペースの提供」を目指し、特別観覧席の全面リニューアルをはじめとして、馬主席や来賓室の改修など施設整備に努めました。特別観覧席は運営を受託したことにより、競馬評論家による予想トークショーなど独自イベントを実施し、ファンサービスの向上と売上増進に寄与いたしました。開催日数の減少により本場の投票券売上高は減少しましたが、在宅投票の伸びに支えられ投票券総売上高は増加いたしました。また、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期比1日減の212日実施されました。

船橋オートレースは、前期比1日増の69日開催されました。海側第2スタンドの分煙化整備

や山側第2スタンドの外壁塗装を実施したほか、夏季にはイベント会場でビアホールを営業するなど、場内の活性化に努めました。また、2月には「SG全日本選抜オートレース」が開催され、前年度を超える盛り上がりを見せました。しかしながら、本場での一人当たりの購買金額が落ち込んだことなどにより投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催の場外発売は、前期比11日増の255日実施されました。

なお、昨年12月にオープンいたしました「サテライト船橋」での競輪場外発売は、96日実施されました。年末のビッグレース「KEIRINGランプリ」では活況を呈したほか、3月からはナイター開催の発売もスタートし、徐々に認知度も高まり順調に稼働しております。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、35億7千7百万円(前期比5.0%増)となりました。

#### [ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持や施設の改修を行いました。12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJ Tカップ」では、話題の人気プロゴルファーの出場もあり、大変な盛り上がりを見せました。通常営業につきましては、当社ゴルフ場出身のプロが参加したプロアマコンペをはじめ、特色ある自主コンペ企画や会員への優待サービスが好評を得ました。

よみうりゴルフ倶楽部は、乗用カートのメンテナンスや場外飛球防止ネットの張替えなど安心してプレーいただくための整備を積極的に実施したほか、法人会員制30周年記念イベントとして、各種コンペの開催や記念グッズの販売などにより顧客サービスの向上に努めました。

しかしながら、両ゴルフ場ともに、悪天候によるキャンセルの増加及び経済不況の影響を受け、入場者は減少いたしました。

静岡よみうりカントリークラブは、カート道路やコース売店トイレなどの改修を実施するとともに、引き続き各種イベントによる来場者サービスの実施やポイントカードの発行により、リピーターの確保に努めました。その結果、開場以来最高であった前期並みの入場者を記録いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、開場30周年記念企画としてボールの進呈や賞品などが当たるスクラッチカードの配布を行うなど来場者サービスを実施いたしました。さらに、ダイレクトメールやクーポンの発行など多様な営業活動を行い集客に努めました。その結果、今期は例年のない雨量を記録しキャンセルが増加したものの、依然として高水準の入場者を確保いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、32億4千8百万円(前期比3.9%減)となりました。

#### [遊園地部門]

遊園地は、引き続き安全管理の徹底に努めるとともに、夏以降にお笑いをテーマにした様々なイベントを実施した営業施策が功を奏したほか、「オープンシアターEAST」を使ったイベントも好調であったことにより、入園者は増加いたしました。

夏のプールWAIは、アンパンマンプールに新たに設置した「SLマン滑り台」や、昨年に続いて実施したシンクロショーなどのイベントが集客向上に寄与いたしました。さらに、刺青・タトゥー対策の実施や熱中症予防として日陰スペースを増設するなど安全・安心のプール施設をアピールし、リピーターの獲得に努めました。その結果、好調であった前期並みの入場者を確保いたしました。

ゴルフガーデン(練習場)は、打席の冷暖房のリニューアルやバンカー練習場など他場との差別化に寄与している付帯設備により好評を得ました。また、ゴルフ人気も相俟ってスクールが好調に推移し、入場者は増加いたしました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、落語と食事のセット企画や季節に応じた様々なイベントを展開いたしました。また、遊園地やプールWAIとの連携を強化して集客を図るなど営業努力を重ねたものの、近隣施設との競合の影響などにより、入場者は減少いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、20億8千4百万円(前期比0.7%減)となりました。

#### [販売部門]

コンビニエンスストアが、7月からの「taspo(タスポ)」導入に伴いタバコの売上が伸長し増収となったほか、遊園地やプールWAIも好調な売上を記録いたしました。しかしながら、入場者が減少したその他の施設が低調であったため、販売部門の売上高は、25億4百万円(前期比3.8%減)となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、120億3千万円(前期比0.6%減)、営業利益は22億7千2百万円(同6.2%減)となりました。

#### 不動産事業

ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸契約の見直しを行ったことに加え、販売用宅地の分譲が前期並みに推移した結果、不動産事業全体の売上高は、15億1千1百万円(前期比4.9%増)となりましたが、上記契約の見直しに伴い費用が一時的に増加したため、営業利益は8億1千1百万円(同4.3%減)となりました。

#### 建設事業

船橋競馬場、船橋オートレース場での塗装工事をはじめ、その他外部工事の受注も増加したことにより、建設事業全体の売上高は、17億5千2百万円(前期比9.8%増)、営業利益は7千5百万円(同32.7%増)となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の景気対策による効果が期待されるものの、引き続き世界的な金融危機の影響を受け、景気低迷は当面続くものと思われま。

当社グループの関連する業界におきましても、個人消費は、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化を反映し一層冷え込む可能性があり、引き続き厳しい状況になることが予想されます。

#### セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減率(%)
総合レジャー事業	12,030	12,399	3.1
不動産事業	1,511	1,413	△6.5
建設事業	1,752	1,603	△8.5
消去又は全社	△1,245	△1,049	—
合計	14,049	14,366	2.3

次期の売上高につきましては、前期比2.3%増の143億6千6百万円を見込んでおります。

総合レジャー事業につきましては、船橋オートレース場内に開設いたしました競輪場外車券売場「サテライト船橋」の通年稼動などにより、前期比3.1%の増収を見込んでおります。

不動産事業につきましては、販売用宅地の分譲の減少などが見込まれるため、前期比6.5%の減収を見込んでおります。

建設事業につきましては、セグメント間の内部売上高の減収が見込まれるため、前期比8.5%の減収を見込んでおります。

営業利益は、京王よみうりランド駅南通路の完成に伴う減価償却費の増などにより、前期比4.0%減の17億4千1百万円、経常利益は前期比7.9%減の17億7千5百万円、当期純利益は、前期に計上した既存の巨人軍室内練習場の臨時償却費が発生しないことなどにより、前期比17.9%増の10億2千6百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億9千6百万円減少し、501億5千2百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が28億8千4百万円減少したことや、固定資産の取得による支出等により現金及び預金が24億8千5百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ35億8千2百万円減少し、345億3百万円となりました。これは、平成20年12月に匿名組合契約が終了したことに伴う出資金の払い戻しで匿名組合預り金が29億円減少したことや、上記の時価評価等により繰延税金負債が12億9千7百万円減少したことが主な要因であります。

少数株主持分を含めた当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億1千3百万円減少し、156億4千9百万円となりました。これは、利益剰余金が4億6千5百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が17億9百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.1%から31.2%に増加しております。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益14億1千9百万円に加え、減価償却費が17億5千万円であったものの、匿名組合契約の終了に伴う匿名組合預り金の減少額が29億円、固定資産の取得による支出が21億2千5百万円であったこと等により、前連結会計年度末より24億9千6百万円減少し、当連結会計年度末には39億8千9百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ33億1千4百万円の支出増となる、6億5千3百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益14億1千9百万円に加え、減価償却費が17億5千万円であったものの、匿名組合契約の終了に伴う匿名組合預り金の減少額が29億円、法人税等の支払額が7億円であったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億8千万円の支出増となる21億7千1百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が21億2千5百万円であったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19億8百万円の収入増となる3億2千9百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入が21億円であったものの、長期借入金の返済による支出が10億9千5百万円、配当金の支払額が4億5百万円であったこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第81期 平成17年 3月期	第82期 平成18年 3月期	第83期 平成19年 3月期	第84期 平成20年 3月期	第85期 平成21年 3月期
自己資本比率(%)	28.2	29.6	31.7	31.1	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	101.5	125.7	96.2	50.3	46.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.4	4.4	2.8	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0	15.2	23.3	25.3	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただき予定です。従いまして年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間5円（うち、中間配当2円50銭）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、連結子会社である株式会社よみうりメディカルサービスは、平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続中であります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中長期的には上記経営方針に基づき、さらに景気動向や経営環境の変化に柔軟に対応するためにも、一層の業務の効率化を図り、ビジネスモデルの転換が必要な際には機敏に対応できるよう準備を進めてまいります。

このような状況の下、本年9月に迎える創立60周年に合わせ、京王よみうりランド駅南斜面地の通路、巨人軍新室内練習場が完成予定となっております。この通路の開通により、遊園地とその周辺の発展的開発へ向けたインフラが整備されることになり、新たな事業展開が可能となります。その一環として既存の巨人軍室内練習場跡地に住宅展示場を平成22年度に開業する予定でございます。

公営競技部門では、船橋オートレース場に開設したサテライト船橋を安定的な収益を生み出せる事業に育てるとともに、各場においても、より効率的な土地、施設の活用を検討してまいります。

ゴルフ部門では、ゴルフ場激戦区である千葉よみうりカントリークラブにおいて、今後の付加価値を高めるため、東京よみうりカントリークラブ名物の18番ショートホールを再現する計画を平成22年9月完成予定で進めております。また、静岡・千葉の両ゴルフ場では、乗用カーにコースナビゲーションシステムを導入し、集客を図ってまいります。

遊園地部門では、安全危機管理体制を維持するとともに、一層魅力的な催事の実施、効果的な宣伝展開を目指してまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,575,900	4,089,982
受取手形及び売掛金	988,811	1,283,806
たな卸資産	358,960	—
商品	—	25,880
販売用不動産	—	287,227
未成工事支出金	—	20,310
貯蔵品	—	15,413
繰延税金資産	125,578	152,596
その他	84,064	312,236
貸倒引当金	△693	△1,009
流動資産合計	8,132,620	6,186,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,599,408	63,936,504
減価償却累計額	△46,317,628	△46,733,960
建物及び構築物(純額)	18,281,780	17,202,543
機械装置及び運搬具	4,433,961	4,479,258
減価償却累計額	△3,853,538	△3,971,172
機械装置及び運搬具(純額)	580,422	508,086
工具、器具及び備品	3,199,237	3,233,282
減価償却累計額	△2,874,764	△2,903,175
工具、器具及び備品(純額)	324,473	330,106
土地	17,393,432	17,493,794
リース資産	—	8,709
減価償却累計額	—	△1,514
リース資産(純額)	—	7,195
建設仮勘定	860,270	1,639,630
有形固定資産合計	37,440,378	37,181,357
無形固定資産		
その他	76,728	78,262
無形固定資産合計	76,728	78,262
投資その他の資産		
投資有価証券	8,745,685	5,861,265
繰延税金資産	550,287	546,672
その他	303,542	298,870
投資その他の資産合計	9,599,515	6,706,807
固定資産合計	47,116,623	43,966,427
資産合計	55,249,244	50,152,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	355,803	397,459
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,200	1,095,200
未払法人税等	404,313	411,651
賞与引当金	113,961	119,100
その他	1,393,877	1,340,787
流動負債合計	6,463,156	6,464,198
固定負債		
長期借入金	2,041,100	3,045,900
繰延税金負債	1,541,277	244,062
退職給付引当金	551,546	608,797
役員退職慰労引当金	128,295	106,520
長期預り金	24,460,467	24,027,525
匿名組合預り金	2,900,294	—
その他	417	6,740
固定負債合計	31,623,398	28,039,547
負債合計	38,086,555	34,503,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,731,443	4,730,860
利益剰余金	5,632,329	6,097,844
自己株式	△1,038,666	△1,307,361
株主資本合計	15,378,137	15,574,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,777,032	67,051
評価・換算差額等合計	1,777,032	67,051
少数株主持分	7,518	7,698
純資産合計	17,162,688	15,649,124
負債純資産合計	55,249,244	50,152,869

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	13,993,588	14,049,750
売上原価	10,500,400	10,719,647
売上総利益	3,493,188	3,330,103
販売費及び一般管理費	1,529,313	1,515,694
営業利益	1,963,874	1,814,408
営業外収益		
受取利息	13,634	13,183
受取配当金	109,567	126,830
保険返戻金	34,071	23,467
その他	43,836	44,130
営業外収益合計	201,109	207,611
営業外費用		
支払利息	102,637	94,769
その他	311	426
営業外費用合計	102,949	95,195
経常利益	2,062,035	1,926,824
特別利益		
投資有価証券売却益	750	—
固定資産売却益	4,475	38,471
貸倒引当金戻入額	259	—
受取保険金	—	21,841
特別利益合計	5,484	60,313
特別損失		
固定資産除却損	90,454	329,572
固定資産売却損	—	145
固定資産臨時償却費	—	152,062
投資有価証券売却損	12,318	—
投資有価証券評価損	—	14,471
災害による損失	10,541	2,402
特別損失合計	113,314	498,653
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,954,205	1,488,484
匿名組合損益分配額	64,976	68,837
税金等調整前当期純利益	1,889,228	1,419,646
法人税、住民税及び事業税	657,063	709,643
法人税等調整額	83,143	△ 160,651
法人税等合計	740,207	548,992
少数株主利益	120	180
当期純利益	1,148,899	870,473

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,731,302	4,731,443
当期変動額		
自己株式の処分	141	△ 582
当期変動額合計	141	△ 582
当期末残高	4,731,443	4,730,860
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,889,335	5,632,329
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△ 404,958
当期純利益	1,148,899	870,473
当期変動額合計	742,993	465,514
当期末残高	5,632,329	6,097,844
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△959,470	△ 1,038,666
当期変動額		
自己株式の取得	△82,467	△ 271,353
自己株式の処分	3,271	2,658
当期変動額合計	△79,195	△ 268,694
当期末残高	△1,038,666	△ 1,307,361
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,714,198	15,378,137
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△ 404,958
当期純利益	1,148,899	870,473
自己株式の取得	△82,467	△ 271,353
自己株式の処分	3,413	2,075
当期変動額合計	663,939	196,236
当期末残高	15,378,137	15,574,374

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,336,156	1,777,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,559,123	△ 1,709,981
当期変動額合計	△2,559,123	△ 1,709,981
当期末残高	1,777,032	67,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,336,156	1,777,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,559,123	△ 1,709,981
当期変動額合計	△2,559,123	△ 1,709,981
当期末残高	1,777,032	67,051
少数株主持分		
前期末残高	7,397	7,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	180
当期変動額合計	120	180
当期末残高	7,518	7,698
純資産合計		
前期末残高	19,057,752	17,162,688
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△ 404,958
当期純利益	1,148,899	870,473
自己株式の取得	△82,467	△ 271,353
自己株式の処分	3,413	2,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,559,002	△ 1,709,801
当期変動額合計	△1,895,063	△ 1,513,564
当期末残高	17,162,688	15,649,124

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,889,228	1,419,646
減価償却費	1,779,913	1,750,821
固定資産売却損益(△は益)	△ 4,475	△ 38,326
固定資産除却損	45,708	73,343
固定資産臨時償却費	—	152,062
投資有価証券売却損益(△は益)	11,567	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 259	315
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,398	5,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20,670	57,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,770	△ 21,774
受取利息及び受取配当金	△ 123,202	△ 140,013
支払利息	102,637	94,769
売上債権の増減額(△は増加)	251,213	△ 294,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,279	10,130
その他の流動資産の増減額(△は増加)	193	△ 151,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 128,199	41,655
長期預り金の増減額(△は減少)	△ 169,860	△ 432,941
匿名組合預り金の増減額(△は減少)	△ 130,464	△ 2,900,294
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 279,745	357,794
小計	3,240,239	△ 2,395
利息及び配当金の受取額	123,202	140,013
利息の支払額	△ 105,374	△ 90,254
法人税等の支払額	△ 597,209	△ 700,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,660,857	△ 653,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△ 10,170	△ 10,209
投資有価証券の取得による支出	△ 4,175	—
投資有価証券の売却による収入	194,607	—
固定資産の取得による支出	△ 655,552	△ 2,125,822
固定資産の売却による収入	4,503	9,175
その他	79,139	△ 45,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,648	△ 2,171,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,095,200	△ 1,095,200
リース債務の返済による支出	—	△ 1,125
自己株式の取得による支出	△ 82,467	△ 271,353
自己株式の売却による収入	3,413	2,075
配当金の支払額	△ 405,118	△ 405,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,579,373	329,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	689,836	△ 2,496,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,795,789	6,485,626
現金及び現金同等物の期末残高	6,485,626	3,989,499

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。                      なお、株式会社よみうりメディカルサービスは平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続中であります。</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (ハ) たな卸資産                      主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (ハ) たな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ159,696千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社の数」「4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(ハ) たな卸資産、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、(4) 重要なリース取引の処理方法」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ19,859千円、318,012千円、2,869千円、18,219千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円
2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971,200千円 長期借入金 1,824,100千円 合計 2,795,300千円	2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年内返済予定の長期借入金 971,200千円 長期借入金 2,602,900千円 合計 3,574,100千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 276,675千円 人件費 663,097千円 賞与引当金繰入額 34,025千円 退職給付費用 52,874千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,770千円 業務委託費 116,948千円 その他 363,922千円 合計 1,529,313千円	1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 255,041千円 人件費 684,273千円 賞与引当金繰入額 34,699千円 退職給付費用 64,064千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,275千円 業務委託費 122,894千円 その他 336,445千円 合計 1,515,694千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 531千円 土地 3,944千円 合計 4,475千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2千円 土地 38,469千円 合計 38,471千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 38,660千円 機械装置及び運搬具 5,186千円 工具、器具及び備品 1,861千円 撤去費 44,746千円 合計 90,454千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 65,953千円 機械装置及び運搬具 1,411千円 工具、器具及び備品 5,598千円 その他(無形固定資産) 379千円 撤去費 256,228千円 合計 329,572千円
	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 145千円 合計 145千円
	5 固定資産臨時償却費 主として、平成21年度に解体を決定している巨人軍室内練習場の固定資産の耐用年数変更によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,334,913	196,362	7,942	2,523,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 174,000株

単元未満株式の買取請求による増加 22,362株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 7,942株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	202,967	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	202,938	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,496	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,333	1,028,493	6,864	3,544,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,493株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 6,864株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	202,496	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	202,462	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,942	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 6,575,900千円		現金及び預金勘定 4,089,982千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 90,273千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,483千円
	現金及び現金同等物 6,485,626千円		現金及び現金同等物 3,989,499千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	総合レジヤ 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,094,414	1,439,699	459,474	13,993,588	—	13,993,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,262	1,815	1,136,499	1,149,577	(1,149,577)	—
計	12,105,677	1,441,514	1,595,974	15,143,166	(1,149,577)	13,993,588
営業費用	9,682,774	593,825	1,538,771	11,815,371	214,342	12,029,714
営業利益	2,422,902	847,689	57,202	3,327,794	(1,363,919)	1,963,874
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,632,540	6,951,402	353,953	37,937,896	17,311,347	55,249,244
減価償却費	1,305,794	375,574	16,291	1,697,660	82,252	1,779,913
資本的支出	666,957	10,883	12,563	690,404	418,722	1,109,127

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジヤ事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,368,401千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,247,390千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、総合レジヤ事業が145,893千円、不動産事業が5,158千円、建設事業が649千円、全社が7,993千円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,018,471	1,509,964	521,313	14,049,750	—	14,049,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,105	1,800	1,231,174	1,245,079	(1,245,079)	—
計	12,030,576	1,511,764	1,752,488	15,294,829	(1,245,079)	14,049,750
営業費用	9,757,768	700,162	1,676,586	12,134,518	100,823	12,235,341
営業利益	2,272,807	811,602	75,901	3,160,311	(1,345,902)	1,814,408
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,369,740	6,701,804	485,185	37,556,731	12,596,138	50,152,869
減価償却費	1,324,988	341,511	8,405	1,674,906	75,915	1,750,821
資本的支出	820,960	765,509	13,536	1,600,006	114,736	1,714,743

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,349,713千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,607,526千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

【セグメント別営業収入実績】

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
総合レジャー事業		
公営競技部門	3,407,057	3,577,425
ゴルフ部門	3,382,138	3,248,818
遊園地部門	2,098,728	2,084,580
販売部門	2,602,183	2,504,523
その他	615,570	615,227
小計	12,105,677	12,030,576
不動産事業	1,441,514	1,511,764
建設事業	1,595,974	1,752,488
セグメント間消去	△1,149,577	△1,245,079
合計	13,993,588	14,049,750

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の挙 行及びそれ に関連する 事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 3名	野球場 等の 賃貸	売上高	327,552	長期預り金 (うち1年 以内)	1,033,200 (75,400)
										営業未収金	1,564
								仕入高	65	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社社外取締役渡邊恒雄が(株)読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この変更による開示対象範囲の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の開催及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.5	野球場等の賃貸	売上高	345,172	長期預り金(うち1年以内)	957,800(75,400)
									売掛金	361
							仕入高	164	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 222,973 千円 役員退職慰労引当金 52,259 " 施設利用権償却費 143,812 " 固定資産除却損 123,816 " 投資有価証券評価損 54,152 " 減損損失 1,867,555 " 連結上消去された未実現損益 576,185 " その他 124,483 " 繰延税金資産小計 3,165,238 " 評価性引当額 △2,186,986 " 繰延税金資産合計 978,251 " (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 " その他有価証券評価差額金 △1,135,492 " その他 △562 " 繰延税金負債合計 △1,843,664 " 繰延税金負債の純額 △865,412 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 247,091 千円 役員退職慰労引当金 43,392 " 施設利用権償却費 143,812 " 固定資産除却損 207,890 " 固定資産臨時償却費 61,889 " 投資有価証券評価損 54,152 " 減損損失 1,818,747 " 連結上消去された未実現損益 570,374 " その他有価証券評価差額金 134,427 " その他 156,051 " 繰延税金資産小計 3,437,828 " 評価性引当額 △2,165,772 " 繰延税金資産合計 1,272,056 " (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 " その他有価証券評価差額金 △108,476 " その他 △764 " 繰延税金負債合計 △816,850 " 繰延税金資産の純額 455,205 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2 住民税均等割等 0.5 評価性引当額の発生 0.5 税効果対象外未実現損益 △0.7 過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 △1.2 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9 住民税均等割等 0.6 評価性引当額の発生 1.6 税効果対象外未実現損益 △0.4 過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 △3.1 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7

## (有価証券)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	5,805,723	8,720,399	2,914,675	647,843	1,019,231	371,388
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,805,723	8,720,399	2,914,675	647,843	1,019,231	371,388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	19,866	16,241	△3,625	5,163,275	4,832,987	△330,288
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	19,866	16,241	△3,625	5,163,275	4,832,987	△330,288
合計	5,825,590	8,736,640	2,911,049	5,811,119	5,852,219	41,100

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を14,471千円計上しております。なお、前連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度及び当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	194,651	—
売却益の合計額(千円)	750	—
売却損の合計額(千円)	12,318	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	6,045	6,045
合計	6,045	6,045
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社出資金	3,000	3,000
合計	3,000	3,000

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      適格年金：当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。                      退職一時金：当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,165,378千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">613,831千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△551,546千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,165,378千円	② 年金資産	613,831千円	<hr/>		③ 退職給付引当金(①+②)	△551,546千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,143,435千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">534,637千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△608,797千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,143,435千円	② 年金資産	534,637千円	<hr/>		③ 退職給付引当金(①+②)	△608,797千円
① 退職給付債務	△1,165,378千円																
② 年金資産	613,831千円																
<hr/>																	
③ 退職給付引当金(①+②)	△551,546千円																
① 退職給付債務	△1,143,435千円																
② 年金資産	534,637千円																
<hr/>																	
③ 退職給付引当金(①+②)	△608,797千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,888千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,888千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	133,888千円	② 退職給付費用	133,888千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,096千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143,096千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	143,096千円	② 退職給付費用	143,096千円								
① 勤務費用	133,888千円																
② 退職給付費用	133,888千円																
① 勤務費用	143,096千円																
② 退職給付費用	143,096千円																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項                      退職給付債務の計算方法                      在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。                      (注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項                      同左</p>																

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.80円	1株当たり純資産額	195.57円
1株当たり当期純利益金額	14.16円	1株当たり当期純利益金額	10.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,162,688	15,649,124
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	7,518	7,698
(うち少数株主持分) (千円)	7,518	7,698
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,155,170	15,641,425
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	80,998,691	79,977,062

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,148,899	870,473
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,148,899	870,473
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,115,517	80,629,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,389,525	3,446,955
売掛金	889,737	1,160,275
商品	10,989	15,815
販売用不動産	740,679	674,058
貯蔵品	5,535	8,761
前払費用	15,854	36,628
繰延税金資産	100,242	129,658
未収入金	27,054	154,891
その他	52,786	128,482
貸倒引当金	△279	△406
流動資産合計	7,232,125	5,755,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,273,530	32,304,616
減価償却累計額	△21,671,532	△22,316,961
建物(純額)	7,601,997	9,987,655
構築物	32,126,635	32,270,705
減価償却累計額	△24,427,843	△24,958,374
構築物(純額)	7,698,792	7,312,330
機械及び装置	3,943,977	3,968,241
減価償却累計額	△3,454,384	△3,553,247
機械及び装置(純額)	489,592	414,993
車両運搬具	300,127	304,185
減価償却累計額	△254,963	△266,002
車両運搬具(純額)	45,163	38,182
工具、器具及び備品	3,016,139	3,144,475
減価償却累計額	△2,755,341	△2,840,264
工具、器具及び備品(純額)	260,798	304,210
土地	20,013,663	20,114,025
リース資産	—	4,605
減価償却累計額	—	△830
リース資産(純額)	—	3,775
建設仮勘定	860,270	1,639,630
有形固定資産合計	36,970,278	39,814,803
無形固定資産		
ソフトウェア	11,632	12,979
施設利用権	61,956	61,696
無形固定資産合計	73,589	74,675
投資その他の資産		
投資有価証券	8,738,464	5,856,165
関係会社株式	126,000	126,000
その他の関係会社有価証券	725,073	—
長期前払費用	—	35,381
その他	281,633	242,499
投資その他の資産合計	9,871,171	6,260,046
固定資産合計	46,915,039	46,149,525
資産合計	54,147,164	51,904,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	137,656	142,257
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,200	1,095,200
未払金	776,543	364,647
未払費用	524,274	780,647
未払法人税等	397,307	377,499
預り金	143,403	145,315
賞与引当金	87,072	90,560
その他	49,906	113,474
流動負債合計	6,311,364	6,209,600
固定負債		
長期借入金	2,041,100	3,045,900
繰延税金負債	1,540,228	243,903
退職給付引当金	467,945	517,668
役員退職慰労引当金	125,025	103,525
長期預り金	24,323,031	24,019,125
その他	—	3,867
固定負債合計	28,497,329	27,933,990
負債合計	34,808,694	34,143,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金	1,231	648
資本剰余金合計	4,731,443	4,730,860
利益剰余金		
利益準備金	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,030,990	1,030,990
別途積立金	2,670,000	3,170,000
繰越利益剰余金	2,602,831	2,503,443
利益剰余金合計	7,817,079	8,217,691
自己株式	△1,038,666	△1,307,361
株主資本合計	17,562,887	17,694,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,775,583	66,831
評価・換算差額等合計	1,775,583	66,831
純資産合計	19,338,470	17,761,053
負債純資産合計	54,147,164	51,904,644

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
賃貸収入	4,351,516	—
ゴルフ収入	3,382,138	—
遊園地収入	2,099,928	—
販売収入	2,408,141	—
その他の収入	603,059	—
レジャー事業売上高	—	11,719,656
不動産事業売上高	—	1,236,772
売上高合計	12,844,785	12,956,429
売上原価		
販売原価	1,718,938	1,668,229
人件費	1,293,875	1,304,307
賞与引当金繰入額	55,792	58,840
退職給付費用	70,418	69,276
営業委託費	645,607	670,785
業務委託費	1,340,489	1,330,082
広告宣伝費	238,397	218,603
動力用水光熱費	330,170	346,157
賃借料	170,623	169,482
修繕維持費	657,364	769,376
租税公課	1,388,543	1,521,778
減価償却費	1,449,437	1,522,404
その他	333,975	340,846
売上原価合計	9,693,633	9,990,170
売上総利益	3,151,152	2,966,259
一般管理費		
役員報酬	241,800	215,200
人件費	323,042	337,627
賞与引当金繰入額	31,280	31,720
退職給付費用	50,809	62,276
役員退職慰労引当金繰入額	18,500	15,800
福利厚生費	255,839	258,587
業務委託費	114,016	118,965
租税公課	105,418	105,372
減価償却費	85,517	78,400
その他	152,195	136,777
一般管理費合計	1,378,418	1,360,727
営業利益	1,772,733	1,605,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,760	9,511
受取配当金	112,532	129,781
保険返戻金	34,071	23,467
その他	58,921	60,650
営業外収益合計	217,285	223,410
営業外費用		
支払利息	102,637	94,769
その他	172	34
営業外費用合計	102,810	94,804
経常利益	1,887,207	1,734,137
特別利益		
投資有価証券売却益	750	—
固定資産売却益	4,475	38,469
貸倒引当金戻入額	204	—
受取保険金	—	21,841
特別利益合計	5,429	60,310
特別損失		
固定資産除却損	87,508	316,460
固定資産売却損	—	145
固定資産臨時償却費	—	152,062
投資有価証券売却損	12,154	—
投資有価証券評価損	—	14,471
災害による損失	10,541	2,402
特別損失合計	110,204	485,541
税引前当期純利益	1,782,432	1,308,906
法人税、住民税及び事業税	640,000	670,000
法人税等調整額	77,044	△ 166,664
法人税等合計	717,044	503,336
当期純利益	1,065,388	805,570

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,730,211	4,730,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金		
前期末残高	1,090	1,231
当期変動額		
自己株式の処分	141	△ 582
当期変動額合計	141	△ 582
当期末残高	1,231	648
資本剰余金合計		
前期末残高	4,731,302	4,731,443
当期変動額		
自己株式の処分	141	△ 582
当期変動額合計	141	△ 582
当期末残高	4,731,443	4,730,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,513,257	1,513,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,030,990	1,030,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,990	1,030,990
別途積立金		
前期末残高	2,170,000	2,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,670,000	3,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,443,349	2,602,831
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△ 404,958
別途積立金の積立	△500,000	△ 500,000
当期純利益	1,065,388	805,570
当期変動額合計	159,482	△ 99,388
当期末残高	2,602,831	2,503,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,157,596	7,817,079
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△404,958
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,065,388	805,570
当期変動額合計	659,482	400,611
当期末残高	7,817,079	8,217,691
自己株式		
前期末残高	△959,470	△1,038,666
当期変動額		
自己株式の取得	△82,467	△271,353
自己株式の処分	3,271	2,658
当期変動額合計	△79,195	△268,694
当期末残高	△1,038,666	△1,307,361
株主資本合計		
前期末残高	16,982,459	17,562,887
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△404,958
当期純利益	1,065,388	805,570
自己株式の取得	△82,467	△271,353
自己株式の処分	3,413	2,075
当期変動額合計	580,427	131,334
当期末残高	17,562,887	17,694,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,332,437	1,775,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,556,854	△1,708,751
当期変動額合計	△2,556,854	△1,708,751
当期末残高	1,775,583	66,831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,332,437	1,775,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,556,854	△1,708,751
当期変動額合計	△2,556,854	△1,708,751
当期末残高	1,775,583	66,831
純資産合計		
前期末残高	21,314,897	19,338,470
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△404,958
当期純利益	1,065,388	805,570
自己株式の取得	△82,467	△271,353
自己株式の処分	3,413	2,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,556,854	△1,708,751
当期変動額合計	△1,976,426	△1,577,417
当期末残高	19,338,470	17,761,053

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表の表示方法の変更)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当期末残高1,914千円)及び「退職給付特定引当資産」(当期末残高115,896千円)は、重要性が低下したため、それぞれ流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書の表示方法の変更)</p> <p>損益計算書の売上高の名称については、従来、事業の種類別セグメントの区分と異なる名称で表示してまいりましたが、当事業年度より事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称により表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の売上高を前事業年度の区分にした場合、「賃貸収入」4,692,286千円、「ゴルフ収入」3,248,818千円、「遊園地収入」2,085,780千円、「販売収入」2,329,867千円、「その他の収入」599,675千円であります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動(平成21年6月24日付予定)

#### ① 新任上席執行役員

上席執行役員(ランド事業部担当) 谷矢 哲夫(現 顧問)

上席執行役員(経理部担当) 小林 利光(現 執行役員 経理部担当)

#### ② 取締役の担当業務委嘱事項

取締役(管財部担当) 小飯塚 稔(現 取締役 管財部担当、  
ランド事業部担当)